

連結貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,146,146	固定負債	4,358,283
有形固定資産	13,138,386	地方債等	3,920,451
事業用資産	9,805,347	長期未払金	-
土地	1,201,572	退職手当引当金	281,981
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	155,851
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	634,201
建物	9,083,542	1年内償還予定地方債等	577,411
建物減価償却累計額	-4,860,241	未払金	6,763
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,607,543	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,227,068	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	33,454
船舶	-	預り金	16,573
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,992,484
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	15,800,946
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-4,515,679
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,181,555		
土地	7,263		
土地減損損失累計額	-		
建物	15,021		
建物減価償却累計額	-6,713		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,653,744		
工作物減価償却累計額	-7,501,503		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,745		
物品	889,454		
物品減価償却累計額	-737,971		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,586		
ソフトウェア	-		
その他	5,586		
投資その他の資産	2,002,174		
投資及び出資金	18,173		
有価証券	767		
出資金	17,406		
その他	-		
長期延滞債権	40,004		
長期貸付金	-		
基金	1,946,713		
減価基金	571,000		
その他	1,375,713		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,716		
流動資産	1,131,604		
現金預金	423,502		
未収金	53,005		
短期貸付金	-		
基金	654,800		
財政調整基金	654,800		
減価基金	-		
棚卸資産	1,174		
その他	-		
徴収不能引当金	-877		
繰延資産	-	純資産合計	11,285,266
資産合計	16,277,750	負債及び純資産合計	16,277,750

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。  
水道事業会計においては原則として取得原価により評価をしております。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法  
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が5%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法  
・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)  
定額法を採用しております。  
・無形固定資産  
定額法を採用しております。
- ④引当金の計上基準及び算定方法  
・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。  
・賞与引当金  
賞与度6月支給予定の期末・勤続手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。  
・退職給付引当金  
水道事業会計において期末要支給額基準により計上しております。
- ⑤リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲  
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税込方式によっております。
- ⑧全体会計の範囲  
一般会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険井川町診療所特別会計、介護保険事業特別会計、介護認定事業特別会計、介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,204,560
業務費用	2,173,895
人件費	535,588
職員給与費	416,547
賞与等引当金繰入額	33,291
退職手当引当金繰入額	-155,966
その他	241,717
物件費等	1,557,441
物件費	749,037
維持補修費	54,545
減価償却費	717,430
その他	36,429
その他の業務費用	80,867
支払利息	47,293
徴収不能引当金繰入額	3,272
その他	30,302
移転費用	2,030,664
補助金等	1,802,324
社会保障給付	221,538
その他	6,803
経常収益	618,291
使用料及び手数料	233,858
その他	384,433
純経常行政コスト	3,586,269
臨時損失	23,308
災害復旧事業費	22,120
資産除売却損	1,188
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,827
資産売却益	22,827
その他	-
純行政コスト	3,586,750

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,036,493	16,198,772	-5,162,278	-
純行政コスト(△)	-3,586,750		-3,586,750	-
財源	3,835,717		3,835,717	-
税金等	2,823,815		2,823,815	-
国県等補助金	1,011,902		1,011,902	-
本年度差額	248,967		248,967	-
固定資産等の変動(内部変動)		-397,632	397,632	
有形固定資産等の増加		223,637	-223,637	
有形固定資産等の減少		-782,790	782,790	
貸付金・基金等の増加		174,520	-174,520	
貸付金・基金等の減少		-13,000	13,000	
資産評価差額	-194	-194		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	248,773	-397,826	646,599	-
本年度末純資産残高	11,285,266	15,800,946	-4,515,679	-

## ①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

## ・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## ・余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,634,922
業務費用支出	1,604,258
人件費支出	690,210
物件費等支出	837,511
支払利息支出	47,293
その他の支出	29,245
移転費用支出	2,030,664
補助金等支出	1,802,324
社会保障給付支出	221,538
その他の支出	6,803
業務収入	4,388,124
税収等収入	2,798,874
国県等補助金収入	968,447
使用料及び手数料収入	236,370
その他の収入	384,433
臨時支出	22,120
災害復旧事業費支出	22,120
その他の支出	-
臨時収入	11,770
業務活動収支	742,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	331,212
公共施設等整備費支出	156,692
基金積立金支出	174,520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	67,044
国県等補助金収入	31,685
基金取崩収入	13,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	22,360
その他の収入	-
投資活動収支	-264,168
【財務活動収支】	
財務活動支出	705,403
地方債等償還支出	705,403
その他の支出	-
財務活動収入	264,100
地方債等発行収入	264,100
その他の収入	-
財務活動収支	-441,303
本年度資金収支額	37,381
前年度末資金残高	369,727
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	407,108
前年度末歳計外現金残高	17,167
本年度歳計外現金増減額	-773
本年度末歳計外現金残高	16,394
本年度末現金預金残高	423,502